



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 676

令和8年3月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円 (会員の購読料は会費を含む)

8月10日は「道の日」

令和8年度 道路関係予算概要

事業費 5兆7,668億円

国費 2兆1,265億円

道路関係予算総括表

(単位: 百万円)

区分	令和8年度(A)		前年度(B)		倍率(A)/(B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,602,166	1,602,166	1,595,913	1,595,913	1.00	1.00	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,908億円)を含む。 2. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 3. 有料道路事業等の計数には、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設等設置工事資金貸付金を含む。 4. 本表のほか、令和8年度予算において防災・安全交付金(国費8,529億円[対前年度比1.01])、社会資本整備総合交付金(国費4,597億円[対前年度比0.94])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として令和8年度予算において社会資本整備総合交付金(国費13億円[対前年度比0.05])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 6. 本表のほか、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費36億円)等がある。 7. 本表のほか、行政部費(国費7億円)及びデジタル庁一括計上分(国費11億円)がある。 (参考) 前年度(令和7年度)における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和7年12月末時点)について ・防災・安全交付金 国費3,037億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,252億円
改築その他	1,010,921	1,010,921	1,021,740	1,021,740	0.99	0.99	
維持修繕	476,770	476,770	463,352	463,352	1.03	1.03	
諸費等	114,475	114,475	110,821	110,821	1.03	1.03	
補助事業	882,125	512,325	879,803	510,988	1.00	1.00	
高規格道路、IC等アクセス道路その他	459,504	254,590	463,409	255,874	0.99	0.99	
道路メンテナンス事業	401,558	231,214	396,372	228,204	1.01	1.01	
除雪	21,063	14,042	20,022	13,348	1.05	1.05	
補助率差額	—	12,479	—	13,562	—	0.92	
有料道路事業等	3,282,488	11,984	2,630,398	11,984	1.25	1.00	
合計	5,766,779	2,126,475	5,106,114	2,118,885	1.13	1.00	

国土交通省は、2月18日に令和8年度国土交通省予算概要を発表した。道路関係予算は、事業費5兆7,668億円(対前年度比1.13)、国費2兆1,265億円(対前年度比1.00)となっている。

〔はじめに〕道路の機能と目指すべき社会像
 《1. 道路の機能》
 (1) 人・地域をつなぐ
 道路は、人や地域を相互につなぐ、人・モノ・情報の移動を支える。また、食料品や日用品などの生活物資、農林水産品や工業製品の輸送を支える。さらに、道路に敷設された光ファイバー等は多量の情報運搬を担う。

〔2〕時代の潮流に適応した社会
 脱炭素化に向けた動き、デジタル化やデータ活用による急進的な取組など、世界全体に向けた取組が、世界全体の経済構造や競争環境がダイナミックに変化しつつある。日本の総排出量の約18%を占める道路分野において、道路のライフサイクル全体の低炭素化、渋滞などの課題解決や効率的に自動車を走行させる工夫、道路交通のグリーン化支援など、脱炭素社会に貢献することを目指す。また、自動運転の普及・促進に向けた支援や革新的な技術を活用した次世代のITS、デジタル化による道路管理や行政手続きの省力化・効率化を推進し、新たな価値を創造するスマートな社会の実現を目指す。

〔3〕持続可能で賑わいのある地域・まちを創出する社会
 今後、都市・中山間地域問わず人口が減少していく中で、高齢者、子供、障がい者を含む全ての人の生活・生業が持続可能で、かつ人々が誇りを持って暮らせる地域・まちを創出する必要がある。環状道路等の幹線道路ネットワークの進展により生まれる都市内の空間のゆとりを有効に活用す

救命、救援物資の運搬を支える、人々の命と暮らしを守る生命線としての役割も担っている。パンデミック下でも、安定的なサプライチェーンの維持が求められ、生活を支えるためには、モノと情報の流れが不可欠である。

これら人・モノ・情報の移動により、地域・まちが繋がって、国民生活や経済活動が営まれる。平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められる。

《2. 目指すべき社会像》
 道路が持つ「人・地域をつなぐ」「ネットワークとしての機能」と「地域・まちを創出する」という機能を最大限活用し、国民の暮らしを支え、力強い経済の構築に貢献する必要がある。世界水準の、賢く安全で持続可能な国土の基盤ネットワークを構築し、以下の社会の実現を目指す。

〔1〕災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会
 自然災害は、国や地域の成長軌道を一瞬にして破壊する力を持ち、日本が持続的な成長を目指す上での最大の課題であると言っても過言ではない。

近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時にリダンダンシーの確保された災害に強いネットワークを構築するとともに、急速に進化するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代に継承することで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指す。

〔2〕人・モノ・情報が行き交うことで活力を生み出す社会
 日本の未来を切り開くた

地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時には、避難場所としての役割も担う。

かつて道路は人々のコミュニケーションを育む場であったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の

利用のニーズも変化してきており、より一層魅力的な地域・まちを創造するため、地域の創意工夫で道路を柔軟に活用することが求められている。

〔出典〕
 1. 国土交通省「第6回全国幹線旅客純流動調査」2015年
 2. 国土交通省「第11回全国貨物純流動調査」2021年
 3. 国土交通省道路局調べ

〔2〕時代の潮流に適応した社会
 脱炭素化に向けた動き、デジタル化やデータ活用による急進的な取組など、世界全体に向けた取組が、世界全体の経済構造や競争環境がダイナミックに変化しつつある。日本の総排出量の約18%を占める道路分野において、道路のライフサイクル全体の低炭素化、渋滞などの課題解決や効率的に自動車を走行させる工夫、道路交通のグリーン化支援など、脱炭素社会に貢献することを目指す。また、自動運転の普及・促進に向けた支援や革新的な技術を活用した次世代のITS、デジタル化による道路管理や行政手続きの省力化・効率化を推進し、新たな価値を創造するスマートな社会の実現を目指す。

〔2〕時代の潮流に適応した社会
 脱炭素化に向けた動き、デジタル化やデータ活用による急進的な取組など、世界全体に向けた取組が、世界全体の経済構造や競争環境がダイナミックに変化しつつある。日本の総排出量の約18%を占める道路分野において、道路のライフサイクル全体の低炭素化、渋滞などの課題解決や効率的に自動車を走行させる工夫、道路交通のグリーン化支援など、脱炭素社会に貢献することを目指す。また、自動運転の普及・促進に向けた支援や革新的な技術を活用した次世代のITS、デジタル化による道路管理や行政手続きの省力化・効率化を推進し、新たな価値を創造するスマートな社会の実現を目指す。

〔3〕持続可能で賑わいのある地域・まちを創出する社会
 今後、都市・中山間地域問わず人口が減少していく中で、高齢者、子供、障がい者を含む全ての人の生活・生業が持続可能で、かつ人々が誇りを持って暮らせる地域・まちを創出する必要がある。環状道路等の幹線道路ネットワークの進展により生まれる都市内の空間のゆとりを有効に活用す

〔3〕時代の潮流に適応した社会
 脱炭素化に向けた動き、デジタル化やデータ活用による急進的な取組など、世界全体に向けた取組が、世界全体の経済構造や競争環境がダイナミックに変化しつつある。日本の総排出量の約18%を占める道路分野において、道路のライフサイクル全体の低炭素化、渋滞などの課題解決や効率的に自動車を走行させる工夫、道路交通のグリーン化支援など、脱炭素社会に貢献することを目指す。また、自動運転の普及・促進に向けた支援や革新的な技術を活用した次世代のITS、デジタル化による道路管理や行政手続きの省力化・効率化を推進し、新たな価値を創造するスマートな社会の実現を目指す。

“道路総合システムサービス”企業

ニチレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表



令和7年度「道路ふれあい月間」推進標語

「賑々々」
 輝く生命線(道路)を
 愛せよう

令和8年度道路関係予算概要説明会

続いて、国土交通省道路局の高藤喜史総務課長、松本健企画課長、水野宏治環境安全・防災課長より「令和8年度道路関係予算概要」についての説明をいただいた。説明終了後には質疑応答や意見交換が行われた。